

① 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び

「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	164,506,034	107,886,565	-	272,392,599	75,024,502	12,167,405	-	-	197,368,097	(注1)
	構築物	23,225,499	27,006,282	-	50,231,781	9,174,781	2,973,602	-	-	41,057,000	
	機械及び装置	121,713,375	-	-	121,713,375	101,574,144	23,651,763	-	-	20,139,231	
	航空機	5,003,885,726	519,264,004	902,123,219	4,621,026,511	1,085,986,916	382,465,558	-	-	3,535,039,595	(注2)
	航空機部品	329,122,566	40,375,566	108,538,937	260,959,195	153,598,765	44,557,346	-	-	107,360,430	(注3)
	車両運搬具	20,329,284	5,581,671	4,233,392	21,677,563	15,256,848	1,048,767	-	-	6,420,715	
	工具器具備品	530,854,284	50,698,732	24,955,152	556,597,864	166,886,317	54,325,831	-	-	389,711,547	
	計	<b>6,193,636,768</b>	<b>750,812,820</b>	<b>1,039,850,700</b>	<b>5,904,598,888</b>	<b>1,607,502,273</b>	<b>521,190,272</b>	-	-	<b>4,297,096,615</b>	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建物	2,540,304,491	-	79,193	2,540,225,298	1,351,963,942	48,597,989	-	-	1,188,261,356	
	構築物	534,765,620	-	2,274,788	532,490,832	260,676,092	15,628,885	-	-	271,814,740	
	工具器具備品	11,486,035	-	-	11,486,035	10,469,977	248,698	-	-	1,016,058	
	計	<b>3,086,556,146</b>	-	<b>2,353,981</b>	<b>3,084,202,165</b>	<b>1,623,110,011</b>	<b>64,475,572</b>	-	-	<b>1,461,092,154</b>	
非償却資産	土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
	建設仮勘定	2,692,800	22,562,800	25,255,600	-	-	-	-	-	-	
	計	<b>3,029,897,868</b>	<b>22,562,800</b>	<b>25,255,600</b>	<b>3,027,205,068</b>	-	-	<b>582,522,000</b>	-	<b>2,444,683,068</b>	
有形固定資産 合計	建物	2,704,810,525	107,886,565	79,193	2,812,617,897	1,426,988,444	60,765,394	-	-	1,385,629,453	
	構築物	557,991,119	27,006,282	2,274,788	582,722,613	269,850,873	18,602,487	-	-	312,871,740	
	機械及び装置	121,713,375	-	-	121,713,375	101,574,144	23,651,763	-	-	20,139,231	
	航空機	5,003,885,726	519,264,004	902,123,219	4,621,026,511	1,085,986,916	382,465,558	-	-	3,535,039,595	
	航空機部品	329,122,566	40,375,566	108,538,937	260,959,195	153,598,765	44,557,346	-	-	107,360,430	
	車両運搬具	20,329,284	5,581,671	4,233,392	21,677,563	15,256,848	1,048,767	-	-	6,420,715	
	工具器具備品	542,340,319	50,698,732	24,955,152	568,083,899	177,356,294	54,574,529	-	-	390,727,605	
	土地	3,027,205,068	-	-	3,027,205,068	-	-	582,522,000	-	2,444,683,068	
	建設仮勘定	2,692,800	22,562,800	25,255,600	-	-	-	-	-	-	
	計	<b>12,310,090,782</b>	<b>773,375,620</b>	<b>1,067,460,281</b>	<b>12,016,006,121</b>	<b>3,230,612,284</b>	<b>585,665,844</b>	<b>582,522,000</b>	-	-	<b>8,202,871,837</b>
無形固定資産	ソフトウェア	20,858,364	-	-	20,858,364	20,858,361	422,136	-	-	3	
	電話加入権	5,456,880	-	-	5,456,880	-	-	2,764,469	-	2,692,411	
	計	<b>26,315,244</b>	-	-	<b>26,315,244</b>	<b>20,858,361</b>	<b>422,136</b>	<b>2,764,469</b>	-	<b>2,692,414</b>	
投資その他の 資産	預託金	37,630	21,360	27,400	31,590	-	-	-	-	31,590	
	退職給付引当金見返	203,319,434	30,334,519	53,945,548	179,708,405	-	-	-	-	179,708,405	
	計	<b>203,357,064</b>	<b>30,355,879</b>	<b>53,972,948</b>	<b>179,739,995</b>	-	-	-	-	<b>179,739,995</b>	

(注1)

建物の主な当期増減額は次のとおりです。

仙台分校運航管理局舎空調設備 1,653,300円  
 仙台分校学生寮風除室 1,265,000円  
 仙台分校消火設備 854,075円  
 宮崎本校ネットワーク設備 1,507,000円  
 帯広分校学生寮改修 6,587,711円  
 帯広分校トイレ改修 1,347,666円  
 仙台分校女子トイレ増設 16,989,946円  
 宮崎本校照明設備(LED) 17,782,696円  
 帯広分校照明設備(LED) 29,063,551円  
 仙台分校照明設備(LED) 30,835,620円

(注2)

航空機の主な当期増減額は次のとおりです。

シーラスSR22型機リース 174,133,838円  
 ホーカービーチクラフト式G58型航空機リース 345,130,166円  
 ホーカービーチクラフト式G58型航空機リース △902,123,219円

(注3)

航空機部品の主な当期増減額は次のとおりです。

航空機用エンジンの購入 40,375,566円  
 航空機用エンジンの除却(譲与) △29,103,174円  
 航空機用エンジンの除却(交付金) △79,435,863円

## ② 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	22,832,695	14,409,353	-	2,839,104	11,102,432	23,300,512	(注1)
計	22,832,695	14,409,353	-	2,839,104	11,102,432	23,300,512	

(注1)

当期減少額のうち、11,102,432円はビーチクラフト式A36型機の機能部品及び消耗品の売払によります。

### ③ 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	57,944,461	59,634,607	57,944,461	-	59,634,607	

### ④ 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	-	-	-	
退職一時金に係る債務	-	-	-	-	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
整理資源に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	203,319,434	30,334,519	53,945,548	179,708,405	

## ⑤ 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府譲与	5,456,880	-	-	5,456,880	
施設費	1,492,880,852	-	-	1,492,880,852	
計	1,498,337,732	-	-	1,498,337,732	

## ⑥ 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
536,757,607	2,636,620,000	2,817,510,429	14,273,783	229,703,386	-	3,061,487,598	111,890,009	-

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

#### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途			
		費用	主な用途		
業務達成基準による振替額	2,453,279,747	2,453,279,747	人件費： 784,052,572	業務経費： 1,369,327,624	一般管理費： 299,899,551
期間進行基準による振替額	-	-			
費用進行基準による振替額	-	-			
会計基準第81第4項による振替額	364,230,682	-			
合計	2,817,510,429	2,453,279,747			

#### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
振替額	主な用途	振替額	主な用途
243,977,169	エンジン3基：32,418,108 危機管理システム設備改修その他工事：14,426,839 仙台分校照明器具LED更新工事：29,909,458 帯広分校LED化改修工事：26,255,188 その他：140,967,576	-	-

### (3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
航空機操縦士養成事業	111,890,009	賞与引当金見返 57,944,461 退職給付見返 53,945,548
合計	111,890,009	

### (4) 運営費交付金債務残高の明細

独法会計基準第81第4項の規定に基づき、精算のための収益化を行っているため、残高はございません。

⑦ 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
(施設費の明細)

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益計上	
令和2年度独立行政法人航空 大学校施設整備費補助金	56,705,000	-	-	56,705,000	
計	56,705,000	-	-	56,705,000	

## ⑧ 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	( 2,916 ) 23,345	( 1 ) 2	( - ) 4,495	( - ) 1
職 員	( 284,557 ) 772,761	( 60 ) 81	( 101 ) 49,350	( 1 ) 5
合 計	( 287,473 ) 796,106	( 61 ) 83	( 101 ) 53,845	( 1 ) 6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準並びに職員に対する給与及び退職手当の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程、独立行政法人航空大学校役員退職手当支給規程並びに独立行政法人航空大学校職員給与支給規程及び独立行政法人航空大学校職員退職手当支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第62条及び第63条第2項に準じて、公表しております。

(注2) 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

(注3) 非常勤の役員又は職員の給与等

非常勤の役員又は職員の給与等については、外数として( )内に記載しております。

(注4) 予算上の人件費との相違

予算上の人件費との相違は、非常勤の事務補助職員等に係る43,812千円であり、予算上の業務経費(教育経費)より11,715千円、一般管理費より32,097千円支給しております。

## ⑨ セグメント情報

当校は航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することを一体的な業務として運営しているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。